

# 令和元年度(2019年度)第1回政策会議

日時 令和元年(2019年)6月4日(火) 13:30~14:15  
会場 市長会議室  
参集者 工藤市長 谷口副市長 平井副市長 田畑企業局長 辻教育長  
湯浅企画部長 小山内総務部長 小林財務部長

## 函館市西部地区再整備事業基本方針(素案)について

◎対応 國安都市建設部長 小柳都市建設部次長  
長谷山景観政策担当課長

### ◆ 議題の趣旨 ◆

函館市西部地区再整備事業基本方針(素案)について協議しました。

### ◆ 協議の結果 ◆

イメージ図を一部修正することとしますが、本件の内容については了承されました。

### ◆ おもな発言 ◆

#### ■ 國安都市建設部長

函館市西部地区再整備事業基本方針(素案)であるが、第1章は「対象地区および現況」、第2章は「函館市西部地区再整備事業基本方針」である。素案は、これら2章と基本方針策定までの流れを記載した参考資料で構成している。

第1章については、1-1に対象地区約330haを示しており、1-2では、既往のデータや資料、市民に対するアンケート調査など、基本方針の策定にあたり特に示すことが必要と考えるデータのほか、それぞれ項目ごとに課題や価値・魅力を掲載している。次に、第2章について説明させていただく。

#### ■ 長谷山景観政策担当課長

最初に策定の趣旨である。西部地区は、美しい景観等に市民の日常の暮らしが相まって多くの観光客が訪れているが、人口減少や空家、空地の増加など多くの課題を抱えている状況であり、これらの課題を解消し、定住人口の回復と交流人口の底上げを目的に策定するものである。

まず、まちづくりの方向性についてである。「暮らし」については、空家・空地の解消や災害時の備えを拡充することで街区内の安全・安心感を高めるとともに、生活に関するサービスの充実などにより暮らしの質を向上させることである。「活力」については、経済の活性化を図るとともに、観光アクセスの向上や観光資源の磨き上げなどを行い、新たな交流による賑わいや魅力を創出していくことである。

「資産」については、歴史的な町並みを次世代に継承するとともに、公有財産の活用や民間の不動産の流動化を図りながら、住環境の整備を促進していくことである。

る。「人」については、対象地区に居住意向のある若い世代や首都圏居住者等の移住を促進するとともに、新たな人材がまちに関わる機会を創出するほか、住民同士の新たなつながりを育むことである。

この4つの方向性を踏まえ、将来像を「西部地区ならではの『まちぐらし』の実現」とした。地区の歴史と文化を受け継ぎ、自分の日常をまちで活かしながら人とのつながりを育み、新しい暮らしを紡ぐ、これがまちぐらしの実現である。

まちぐらしの姿について4つを記載している。1つ目は「まちそのものを家として暮らす」である。これは、まち自体を日常の一部として生活していこうという考え方である。2つ目は「自分たちの暮らしを自分たちで創る」である。誰かから与えられる暮らしではなく、自分たちで今ある環境を活用・改善しながら、思い描く暮らしの姿を共に創る、「共創する」ということである。3つ目は「人のつながりの中で暮らす」である。共創と密接に関わるころではあるが、積極的にまちに関わりながら、人の顔が見える「つながり」を育むということである。4つ目は「ここにあった新しい暮らしを楽しむ」である。移住促進の一方で、受け入れる側の形として、新しい活動や人材を受け入れて共に楽しむことなどがまちぐらしであるとして進めていきたいと考えている。

基本理念であるが、将来像の実現に向けて、市民、企業、団体等と行政が共に各種事業を実施・推進するために基本となる考え方を示したものである。1つ目は「まちの個性を壊さない」である。西部地区には他地区、他都市にはない歴史や自然、文化などの地区固有の風土がある。それを壊さずに次世代につなげていくことは重要であると考えている。2つ目は「画一的なまちの整備はしない」である。一般的な郊外の住宅地にあるような住宅地の整備ではなく、それぞれの課題に対して一つ一つ丁寧に改善しながら、新しい景観等をつくっていくことを考えている。3つ目は「まちへの想いを粗末にしない」である。このまちで暮らしたい、もしくは住んでいなくても関わりたいという想いを実現できるまちをつくっていこうと考えている。4つ目は「まちの動きを途切れさせない」である。暮らしの速度に合った成長を進め、動き出した変化を持続させることである。大きな事業であることから、長い間進めながら、暮らしの速度に合わせて、確実な成果を積み重ねながら進めていきたいと考えている。

将来像の実現に向けたロードマップである。基本方針の事業は、北海道新幹線の札幌開業が予定されている2030年度を一つの目途とし、それまでの11年間で5年程度で分けて前期と後期にしている。加えて、2030年度以降も継続して将来像の実現に向けて事業を進めていくものである。前期では、推進体制の構築、3つの重点プロジェクトの実施などを進め、それに対しての見直し・改善を進めながら、ロードマップとして順次進めていくこととしている。

推進体制の構築および重点プロジェクトについてである。推進体制の構築としては、「(仮称)西部まちぐらしセンター」を設置しようと考えている。これは市民等と行政が連携を図りながら西部地区再整備事業を推進する上での核になるものと考えている。3つの重点プロジェクトの展開や情報共有など、市民等と行政が一体となりながら推進していく体制を構築したいと考えている。次は3つの重点プロジェクトについてである。1つ目は「共創のまちぐらし推進プロジェクト」である。市民等と行政が連携して共創による取組の検討・実施・検証を行う仕組みを構築していくことである。2つ目は「既存ストック活性化プロジェクト」である。これは空家・空地等を重要な既存ストックと位置づけ、活用策を検討・実施し、良好な宅地の供給や生活利便施設の導入などを進めるものである。具体的には、不動産データ

ベースの構築のほか、民有の空家・空地などについて寄付や購入等を検討しながら積極的な展開を図ることなどである。3つ目は「町会活性化プロジェクト」である。全市的に町会活性化の必要があると考えるが、市職員や学生等の新たな人材が町会に深く関わり、状況分析と方策の検討を町会と協働で行いながら、町会の活性化につながる取組を進めるものである。市民部や保健福祉部と連携しながら進めていきたいと考えている。

最後に、西部地区ならではのまちぐらしの姿として、イメージ図を示している。あくまで架空の場所であり、将来実現することを示したものではない。西部地区の整備にあたっては、新しい住宅地の整備や区画の見直し、空家のリノベーション等を行いながら、まちを整え、つくっていく必要がある。一方で、例えば公園でキャンプや坂道でイベント、共同雪捨場をつくるなどしながら、都市の魅力を高めていくことが大切ではないかということで将来像のイメージ図とした。

#### ■工藤市長

「豪邸ばかり建てる」、「お金持ちしか住めない」ということではなく、店舗と住宅がバランスよく混在し、まちを成しているというのが私のイメージである。

また、イメージ図であるが、様々なアイデアを盛り込むのはいいが、最初からイメージをつくりすぎ、それにしばられて慎重になってもいけない。事業を進めて走りながら考えるくらいでもいいと思う。

#### ■國安都市建設部長

そのため、(仮称)西部まちぐらしセンターを本年10月に立ち上げる予定である。

#### ■谷口副市長

早めにモデル地区の整備を行って現実のイメージを示すことが重要であり、さらに言えばモデルが「いいもの」として認識してもらえなければ事業として続かない。しっかりした形が示せない住民理解は得られないものと考えている。

#### ■工藤市長

住民理解と同様に、不動産業界等の協力も必要になると考える。そのためにも組織の立ち上げは急ぐべきである。

#### ■谷口副市長

西部まちぐらしセンターはどのようなものをイメージしているのか。

#### ■長谷山景観政策担当課長

行政を主体につくることを想定しており、立ち上げは都市建設部にと考えている。

#### ■辻教育長

イメージ図の真ん中あたりに学校開放という記載があるが、学校開放は取組の一つなので、コミュニティ・スクールという表記に改めた方が説明趣旨にも合致すると思われるかどうか。

#### ■長谷山景観政策担当課長

承知した。表記の修正をさせていただく。

■工藤市長

イメージ図について、内容の説明書きが細かすぎて、イメージを狭めてしまうのではないか。説明書きは最低限にしてはどうか。

■長谷山景観政策担当課長

承知した。

■平井副市長

町会活性化に関しては、地域包括支援センターと町会、コミュニティ・スクールの取組が進んでおり、地域ケア会議は大切な場になると思う。取組が進んでいる町会を中心に、地域コミュニティをつくるソフト面についても早めに取り組んだほうがよい。

■湯浅企画部長

イメージ図の内容について一部修正することとするが、本件については了承とさせていただきます。